

姫路商工会議所 2020年度事業報告〔概要〕

新型コロナウイルスに関する伴走型支援の拡充

相談対応の強化

資金繰りや雇用、国・県の支援事業・補助金に関する相談に対応するため、「新型コロナウイルスに関する経営相談窓口」を設置。4月～6月までの期間、平日に加え、土・日も相談対応を実施。

(2020年1月開設から2021年3月末までの相談件数)

単位：件

資金繰り関係	雇用維持	補助金等	給付金・支援	その他	合 計
636	158	2,197	13,555	1,077	17,623

姫路市に対し緊急経済対策事業を提言

休業要請等協力支援金・事業継続応援金 給付事業への対応

休業及び営業時間短縮の要請等に協力した事業所を支援するための制度の創設について姫路市へ要望。また、その支援事業を姫路市より受託し、申請受付後のスピーディーな支給処理に努めた。

	支給額(千円)	申請数(件)	給付数(件)	給付実績(千円)
【第1次】協力支援金	100	2,458	2,330	233,000
【第2次】協力支援金	200	3,492	3,391	678,200
【第3次】事業継続応援金	100	6,129	5,716	571,600

計 1,482,800千円

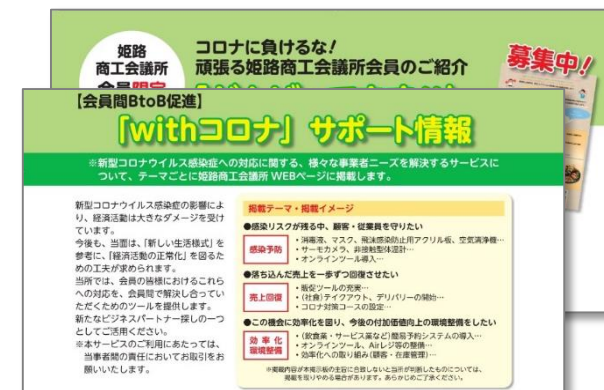
「withコロナ」「ポストコロナ」への取り組み①

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業所が「経済活動の正常化」を図るために取り組んでいる活動を当所HPにてPR支援。

【主な事例】

- ・マスクや消毒液等感染対策グッズの製造・販売
- ・飲食店のテイクアウト・デリバリーサービス
- ・感染患者搬送車を行政へ提供

また、様々な事業者ニーズを相互間で解決するツール「withコロナサポート情報」を当所HP上で提供し、会員間BtoB連携促進に取り組んだ。



「withコロナ」「ポストコロナ」への取り組み②

コロナ禍においても、会員事業所に当所事業・サービスを迅速かつ適切に提供することを目的に、Zoomによるオンライン形式を取り入れたハイブリッド型セミナーを開催。

人との対面が必要な事業についてはソーシャルディスタンスを確保し、検温・消毒等の感染対策を講じた開催に努めた。

【オンライン化事業例】

- ・WEB(Zoom)による「医療機器産業 新規参入促進セミナー」
- ・企業が取り組むべき“事業継続力強化計画”の策定オンラインセミナー
- ・ビジネスチャンスを探るスマート農業 オンラインセミナー 等



セミナーをZoomにて配信



感染対策を講じたセミナー開催

貸会議室運営におけるコロナ対策の充実化

貸会議室をより安心・安全に利用できるよう、設備使用前後の消毒および空気換気を徹底。

また、飛沫防止アクリルスタンドや非接触体温計等の感染対策備品や、オンラインセミナーの開催時に活用できる機器の貸出を充実させた。



非接触体温計



貸出用WEBカメラ



司会台用アクリルスタンド

新しい生活様式での会議運営

緊急経済対策への対応等、重要な議論を行う諸会議について、出入口でのアルコール消毒・検温の徹底、座席間隔を確保したレイアウトでの開催・運営に努めた。



議員総会



常議員会

事務局における感染予防対策の実施

地域経済活動の維持に欠かせない「エッセンシャル・ワーカー」として各種経営相談に最前線で対応するため、事務局スペースの拡大を行う等、感染リスク対策を徹底し、支援体制維持や事業所支援に取り組んだ。



飛沫防止シートを設置した相談ブース



展示場を第2事務局として活用

創業支援

創業ステーションによる支援

創業支援に関するワンストップ窓口「姫路創業ステーション」事業を実施。

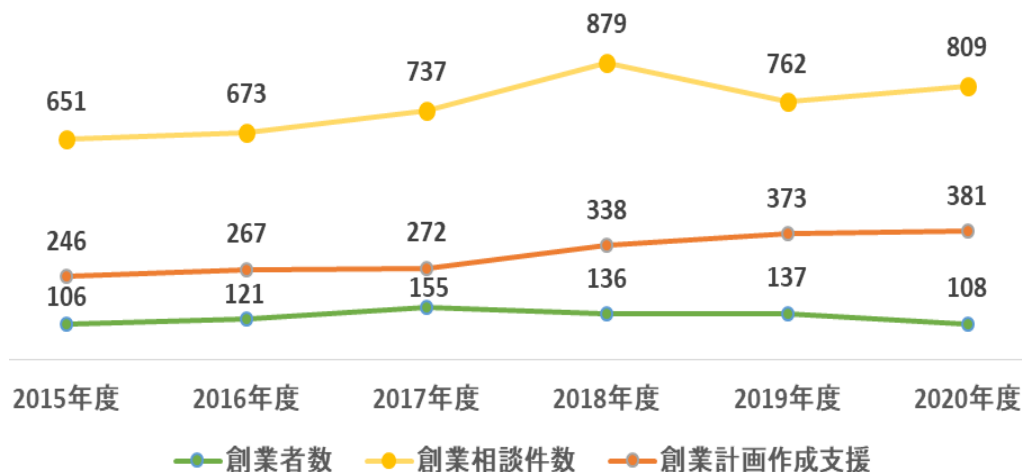
支援内容：計画書の作成支援・経理指導、融資の紹介等

創業者数は新型コロナ禍で減少 ⇒ しかし相談・創業計画作成支援件数は増加（創業ニーズが一定あった）

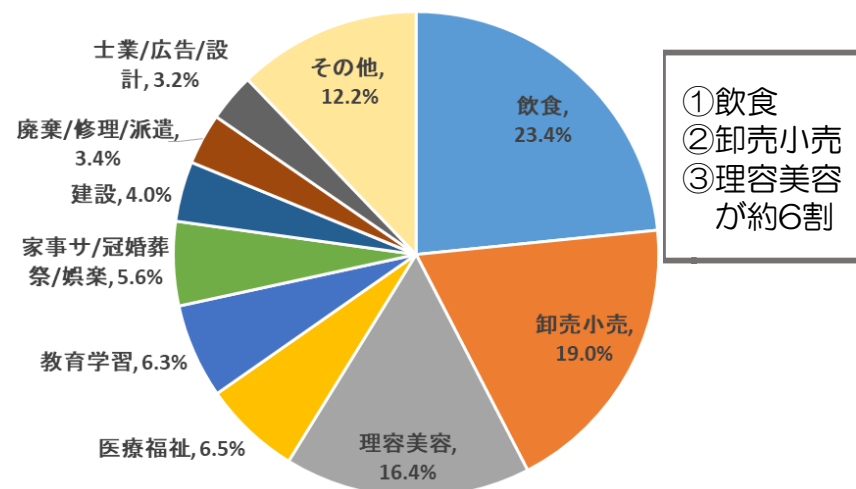
- ・相談件数 809件（うち相談後、創業108件）
- ・創業計画作成支援 381件

また、兵庫県による「起業プラザひょうご姫路」と連携し、情報の共有に努めた。

創業支援



創業相談（業種別）



創業予定者向けセミナーを定期的に行い、必要な知識や情報の提供・人的ネットワークの形成を支援した。

- ・創業セミナー5回、受講者118名
- ・スタートアップセミナー1回、受講者39名
- ・フォローアップセミナー1回、受講者14名

事業承継支援

〈事業承継相談窓口〉（相談事業所数 284件）

公的機関と連携したワンストップ窓口として、事業承継に関するサポートを実施。

県や各支援機関にて構成される「事業承継ネットワーク」へ参画し、事業所に「事業承継診断」を実施し事業承継に対する支援を行った。

第三者承継については「事業承継引継ぎ支援センター」と連携し、円滑な承継に向けたサポートを実施。

また、個人版事業承継税制に関して、広報媒体による情報発信を行うとともに、法人版事業承継税制については特例承継計画の策定支援及び認定を行った。

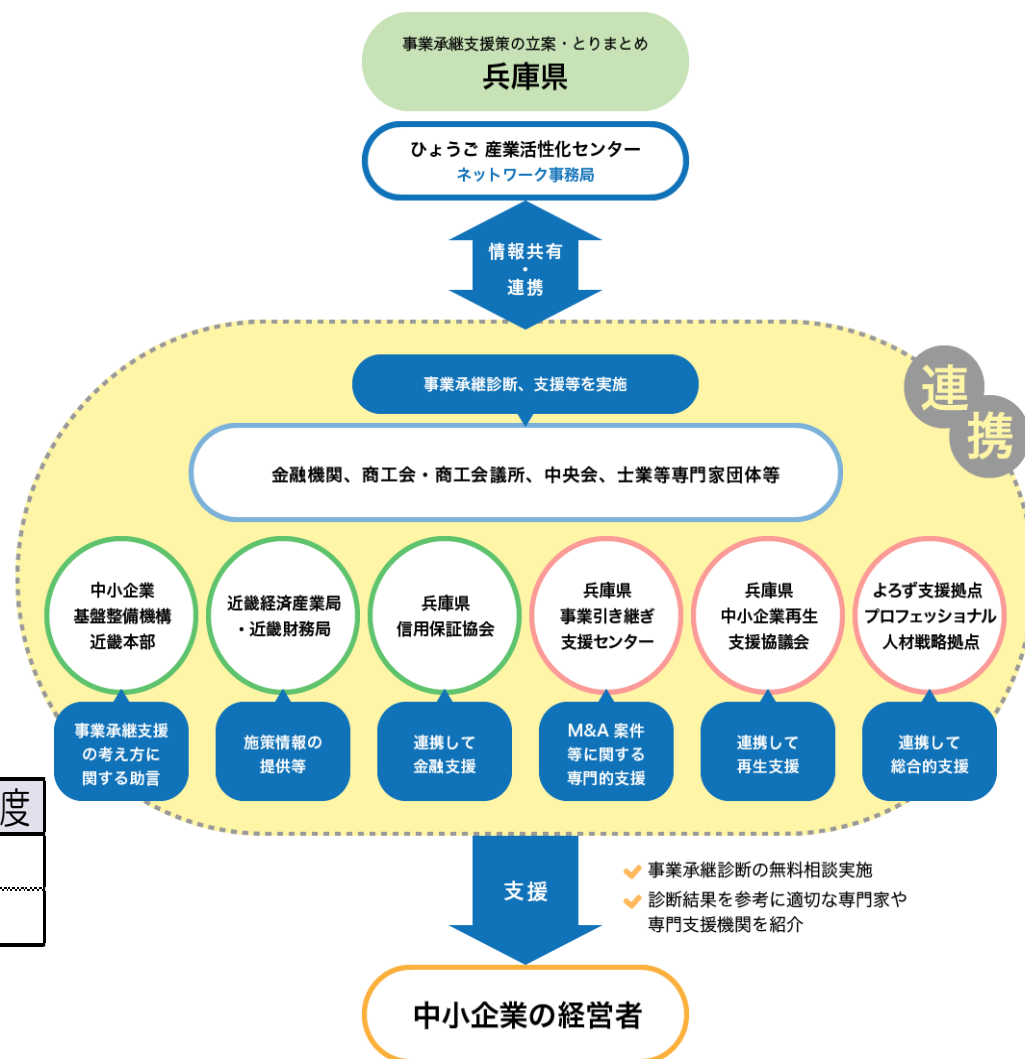
さらに年々増加する相談に対応するため、更なる支援強化を兵庫県・姫路市へ要望した。

相談対応状況（事業所）	2018年度	2019年度	2020年度
事業承継窓口相談事業所数	176	171	284
事業承継支援件数	46	77	95

事業承継支援セミナーの開催

中小企業をはじめ、多くの事業所がこれから迎える『事業承継』について、身近な課題と捉えられるよう、実体験を交えた内容のセミナーや「組織再編」「M&A」を活用した事業承継についてのセミナーを実施。

【事業承継ネットワーク構成図】



経営指導員による巡回、窓口相談指導、専門家派遣

【経営指導 巡回：2,159件、窓口：13,179件】（計15,338件）※前年比930件増

新型コロナの影響で巡回活動を控えたため、巡回件数が大きく減少。

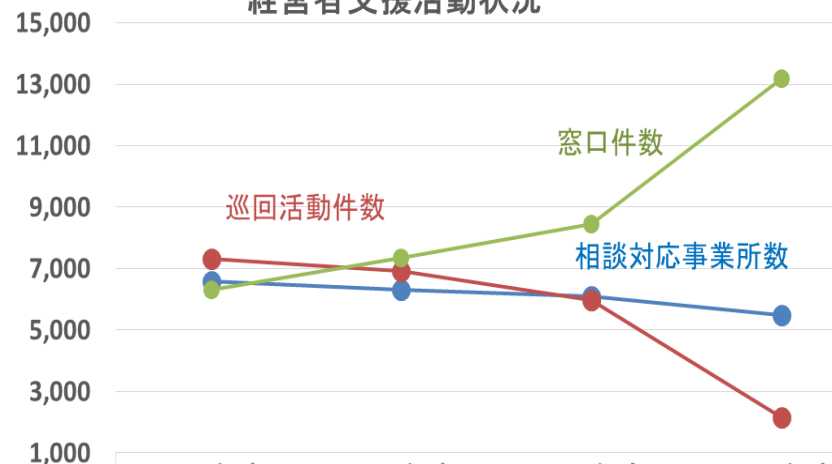
一方、窓口での相談対応数が大きく増加。

事業者支援体制を整えるため、経営専門相談員2名を増員。

その他、例年より件数が激増した小規模事業者持続化補助金の申請支援をはじめ、市・県・国の新型コロナウイルス感染症にかかる各種給付金や補助金等の受給支援、各種事業計画の策定支援に積極的に取り組んだ。

事業計画策定の過程で事業課題等を抽出し解決に向けた支援を行うことで、事業者の経営基盤強化につながっている。

経営者支援活動状況



【小規模事業者持続化補助金支援実績】

	2015年度(全2回)		2016年度(全2回)		2017年度(全1回)		2018年度(全1回)		2019年度(全2回)		2020年度(全8回)	
	当所	全国	当所	全国	当所	全国	当所	全国	当所	全国	当所	全国
申請件数	116	21,168	192	32,388	54	9,357	73	13,563	97	20,710	502	140,882
採択件数	72	9,551	103	12,538	17	2,649	62	8,804	95	18,063	331	71,214
採択率	62.1%	45.1%	53.6%	38.7%	31.5%	28.3%	84.9%	64.9%	97.9%	87.2%	65.9%	50.5%

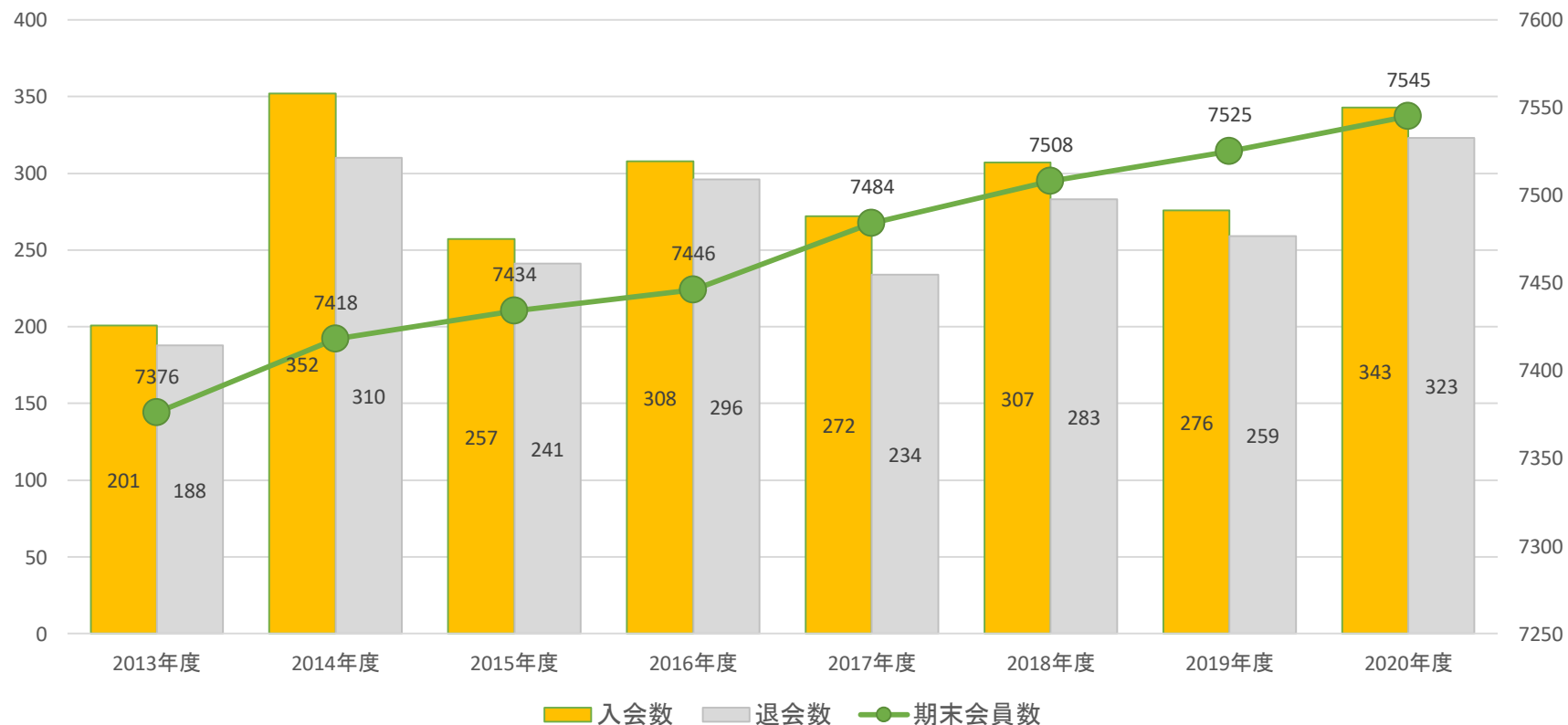
※2020年度は従来の一般型に加えて、コロナ特別対応型が新設

組織基盤の強化に向けた取り組み

会員増強の推進 【会員数 8期連続で増加】

新型コロナ禍に係る各種支援金対応や地区担当職員による伴走型支援、各種広報媒体によるPR等を通じて、今期は343件の新入会員を獲得。（うち、会員からの紹介による入会192件）
廃業・規模縮小等による退会が増加したが、上記活動により、会員数は8期連続の増加となった。

会員数の推移



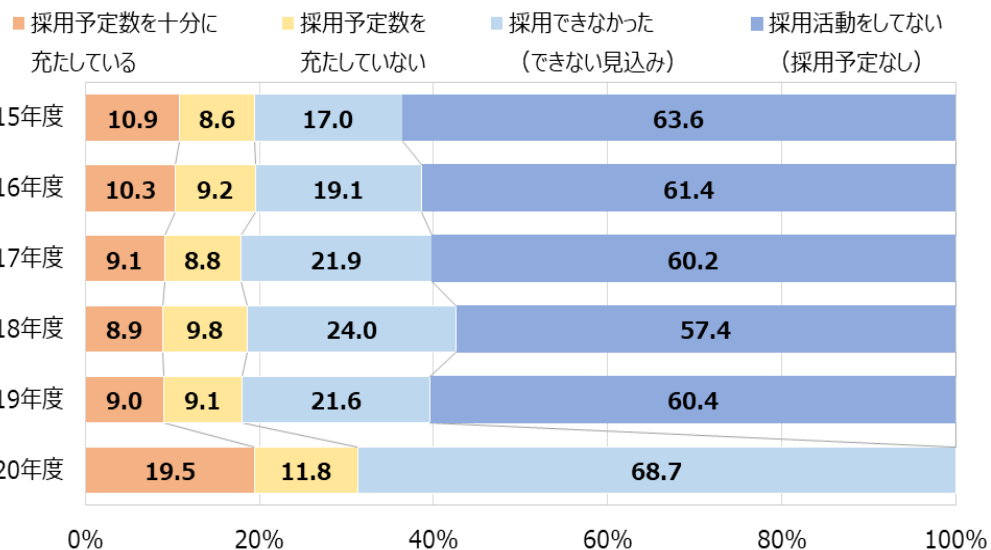
会員事業所のビジネス総合支援

人材確保・育成に関する支援

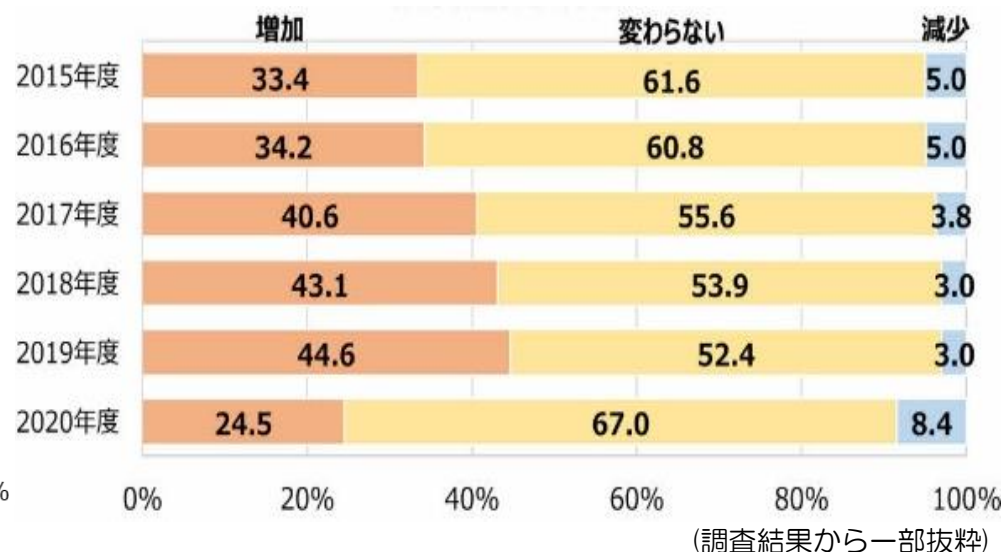
人材採用に関する実態把握

中小企業が直面している課題を整理し、今後の意見活動に反映させることを目的に、人材採用に関する調査を実施。（対象：4,837社 回答：1,306社）

〔採用状況〕



〔毎月支給の基本給〕



〔主な結果〕

2019年度までは売り手市場が続いていたが、2020年度は「採用予定数を十分に充たしている」との回答が増加。市内の有効求人倍率においても低下傾向が見られる。また景気後退により、基本給を含む賃金の引き上げについて慎重になる事業所が増加した。

人材確保・育成に関する支援

人材育成支援（セミナー等）の実施

新型コロナ禍によって開催数を抑えたため、受講者数は減少。

しかし徹底した感染予防対策の下、階層別研修や分野別研修を実施し、継続的な人材育成支援に努めた。

(職種・階層別研修 18講座、受講者：427名)

福利厚生事業①（人間ドック・PET検査）

新型コロナの影響で1日に対応できる人数に制限を設けたが、
例年通りの受診者数を確保できた。（受診者数：1,028名）

また、高度な健康診査であるPET検査も継続実施。

福利厚生事業②（各種共済・保険）

会員の経営者や従業員を対象とした、生命共済制度、特定退職金共済制度、業務災害補償プランをはじめとする共済制度など、各種保障・補償の充実及び普及促進活動を実施。

加入状況（事業所数）	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
生命共済制度	1,404	1,328	1,307	1,261	1,224
特定退職金制度	679	660	648	650	638
業務災害補償プラン	476	580	693	759	656
ビジネス総合保険	－	234	348	490	842
労働保険事務代行	305	323	349	368	392



人材確保・育成に関する支援

各種検定の実施

技術・技能の普及を図るため、珠算・簿記をはじめとする日本商工会議所検定試験（日商検定）、カラーコーディネーター・福祉住環境コーディネーターなどの東京商工会議所検定試験（東商検定）、当所企画の姫路検定試験の全10検定を実施。

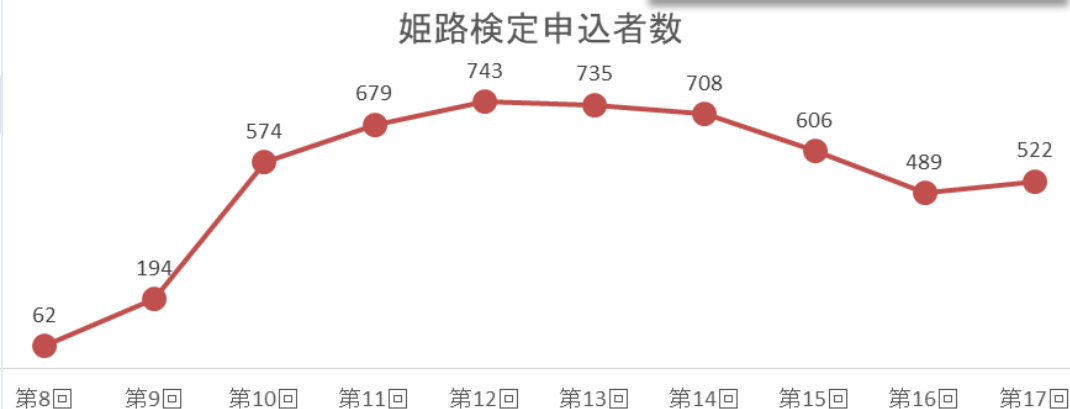
新型コロナ拡大の影響により、上半期に施行予定としていた各種検定を中止したため、受験者数は減少。

【日本商工会議所・東京商工会議所検定 申込者数】

日本商工会議所検定	2017	2018	2019	2020
珠算	1,398	1,459	1,482	989
簿記	2,314	2,061	2,352	2,132
リテールマーケティング（販売士）	157	152	142	70
PC（文書・データ・プレゼン）	138	121	138	123
東京商工会議所	2017	2018	2019	2020
カラーコーディネーター	125	95	96	102
ビジネス実務法務	153	129	142	118
福祉住環境コーディネーター	359	291	298	229
eco	138	134	127	212
ビジネスマネジャー	92	109	77	38

【姫路検定の実施】

金融業界をはじめ企業からの団体受験申し込みがあり、2020年度（第17回）は522名の申し込みがあった。



人材確保・育成に関する支援

働き方改革・各種法改正への企業対応支援

「働き方改革関連法」の一つである「同一労働同一賃金」が2021年4月より中小企業も適用対象となるため、引き続き今年度も「働き方改革関連法」について、セミナーの開催や所報での情報提供を行った。

新型コロナウイルス禍の2020年度は雇用調整助成金等の相談が激増したため、専門家を増やし小規模事業者の要望に応えた。

「働き方改革相談窓口」を開設

開催日：毎週火曜日（13時～17時）

相談件数：56件93名 ※昨年度36件28名

また、雇用維持に努める事業所支援のため、日本商工会議所を通じて「雇用調整助成金」の継続および受給要件の緩和や迅速な支給、一日当たりの上限額の引上げ等について国へ要望。

【所報掲載記事】

改正高年齢者雇用安定法
令和3年4月から施行

65歳までの雇用確保（義務） + 70歳までの継続雇用制度（努力義務）
70歳までの就業確保措置を講じることが「努力義務」
再就職援助措置・多職種連携等の対象が拡大

高年齢者就業確保措置について

対象となる事業主

- 定年を65歳以上70歳未満に定めている事業主
- 65歳までの継続雇用制度（70歳以上まで引き続き雇用する制度を除く）

対象となる措置

次の①～③のいずれかの措置（高年齢者就業確保措置）を講じようとする

- ① 70歳までの定年引き上げ
- ② 定年制の廃止
- ③ 70歳までの継続雇用制度（再雇用制度・勤務延長制度）の導入
 - ※ 特殊関係事業主に加えて、他の事業主によるものを含む

④ 70歳まで継続的に業務委託契約を締結する制度の導入

⑤ 70歳まで継続的に以下の事業に従事できる制度の導入

- a. 事業主が自ら実施する社会貢献事業
- b. 事業主が委託、出賃（賃金提供）等する団体が行う社会貢献事業

「同一労働同一賃金」への対応に向けて

大企業：2020年4月1日～ 中小企業：2021年4月1日～

正社員と非正規雇用労働者（短時間労働者・有期雇用労働者）の間の不合理な待遇差の解消（いわゆる「同一労働同一賃金」）が求められます。

事業主に求められることは？

- ① 同じ企業で働く正社員と短時間労働者・有期雇用労働者との間で、基本給や賞与、手当、福利厚生などあらゆる待遇について、不合理な差を設けることが禁止されます。
- ② 事業主は、短時間労働者・有期雇用労働者から、正社員との待遇の違いやその理由などについて説明を求められた場合は、説明をしなければなりません。

不合理な待遇差とは？

- 短時間労働者・有期雇用労働者の待遇が、正社員との働き方や役割の違いに応じたものとなっているかがポイント！
- 待遇差が認められる場合、説明を求められ、説明が不十分であると認められる場合は、罰金や改善命令の対象となります。

経営環境の整備

雇用関連（兵庫労働局総合労働相談コーナー 078-367-0850）

雇用調整助成金の特例措置

経済上の理由により事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、労働者に対して一時的に休業、教育訓練または出向を行い、労働者の雇用維持を図った場合に、休業手当等の一部を助成するものです。

助成内容・対象の大幅な拡充 ※令和2年4月1日から令和2年6月30日までの休業等に適用します。

- ① 休業手当に対する助成率を引き上げ（中小企業 4/5、大企業 2/3）
- ② 解雇等行わない場合、助成率の上乗せ（中小企業 9/10、大企業 3/4）
- ③ 教育訓練を実施した場合の加算額の引き上げ（中小企業 2,400円、大企業 1,800円）
- ④ 新規学卒者など、雇用保険被保険者として継続して雇用された期間が6ヶ月未満の労働者も助成対象
- ⑤ 1年間に100日の支給限度日数とは別枠で利用可能
- ⑥ 雇用保険被保険者でない労働者の休業も対象に【緊急特定地域雇用安定助成金】

受給要件の更なる緩和 ※休業等の初日が令和2年1月24日以降のものに遡って適用します。

- ⑦ 生産指標の要件を緩和（対象期間の初日が令和2年4月1日から令和2年6月30日までの間は、5%減少）
- ⑧ 最近3ヶ月の雇用量が対前年比で増加していても助成対象
- ⑨ 雇用調整助成金の連続使用を不可とする要件（クーリング期間）を撤廃
- ⑩ 事業所設置後1年以上を必要とする要件を緩和
- ⑪ 休業規模の要件を緩和

活用しやすさ ※休業等の初日が令和2年1月24日から令和2年7月23日までの場合に適用します。

- ⑫ 事後提出を可能とし提出期間を令和2年6月30日まで延長
- ⑬ 短時間一斉休業の要件を緩和
- ⑭ 残業相殺制度を当面停止
- ⑮ 申請書類の大幅な簡素化

I T化支援

業務のデジタル化による新型コロナ対応支援

新型コロナ禍で新しい生活様式等への対応が求められる中、中小企業・小規模事業者のデジタル化の遅れが顕在化した。これに対応するため、姫路市に対し中小・小規模事業所のデジタル化を支援する補助制度を要請。

予算：8億1,000万円

申請者数：1,224件

また申請に係る相談についてもITコーディネーターにて対応し、所報にも補助金紹介記事を掲載してPRした。

I T相談窓口

I T活用に関する相談に対し、ITコーディネーターが課題に応じた情報提供や相談対応を行った。（相談・指導対応：102件）

主な支援内容：

- ・ I T関連補助金申請支援
- ・ 各種システム更新支援
- ・ セキュリティ対策支援 等

グローバル化支援

海外展開支援

「ひょうご海外ビジネスセンター」を活用し、海外ビジネスを検討している地元中小企業等を対象に無料でアドバイスを行った。また、「播磨国際協議会」と連携し、会員事業所のグローバル化支援を行った。

姫路市産業デジタル化 支援補助金のご案内

姫路市では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、新しい生活様式等への対応が求められる中、デジタル機器等を利用して業務のデジタル化を推進し、働き方改革、非接触型のサービスの導入、業務の効率化による生産性向上等に取り組む中小企業者を応援します。



姫路市産業デジタル化支援補助金 検索

自社のデジタル化を進めたい事業所さま（補助金のご案内）

補助事業対象者 姫路市内に本社を置く、中小企業基本法第2条第1項に規定する中小企業及び個人事業主（個人事業主の場合は、姫路市内に主たる事業所を置いているもの）

補助対象事業 補助事業対象者がデジタル機器等を利用して業務のデジタル化を推進することにより、業務の改善に取り組む事業で、「働き方改革」、「非接触型サービスの導入」、「生産性の向上に係る取組」のいずれかに該当する事業
※原則として「姫路市産業デジタル化支援補助金登録事業者名簿」に登録された事業者から

外国人材の活用支援

外国人材の活用を検討している地元中小企業等を対象にセミナー、所報を通じて外国人材の最新の動向や活用事例等についての情報を発信した。

支援制度情報の提供

サプライチェーンの毀損といったグローバル化に伴う問題や、各種支援制度に関する情報を提供した。

販路拡大支援

第2回“はりまもん”商談マーケットの開催

販路拡大及び播磨ブランド育成を通して地域経済の活性化を目的として、域内で生産・販売するサプライヤーと域内に販売網を持つバイヤーとの商談会を、国や県のガイドラインを遵守し感染対策を万全に講じたうえ、対面型で開催。

開催日：2月16日

場 所：姫路商工会議所

参加者：①バイヤー 17社 ※うち姫路市内 7社（山陽百貨店、銀ビルストアー 他）
市外10社（大丸神戸店、ヒラキ 他）

②サプライヤー 68社 ※うち姫路市内38社、市外30社

結 果：「取引成立」 27件（14.1%）

「商談継続中」 83件（43.5%）

商談結果	件数	構成比
取引成立	27	14.1%
商談継続中	83	43.5%
不成立	81	42.4%
合計	191	100.0%



所報及び動画等による事業所紹介の充実

キラ☆星企業

Step to the future

夢をカタチに

会員ひろば

OKAWARI日記



「キラ☆」と光る事業所紹介

当所支援先の事例紹介

当所創業支援先の紹介

無料情報発信コーナー

職員がお勧めするランチ紹介

ひめじ商工会議所報を通じて、会員事業所のPRを行った。

2020年度 掲載事業所数 142件

キラ☆星企業	9件	Step to the future	3件
夢をカタチに	12件	会員ひろば	106件
OKAWARI日記	12件		

また、今年度より事業所紹介の動画を作成して広報媒体の多様化を図り、より効果的な広報活動を行った。（12本作成）

あわせて来期からのYouTube配信に向けてチャンネル開設等に取り組んだ。

姫路経済研究所①

地域経済活性化に向けた事業活動の基礎資料を整備するため、企業を取り巻く環境や企業経営に必要な各種情報の収集・分析・調査を実施。

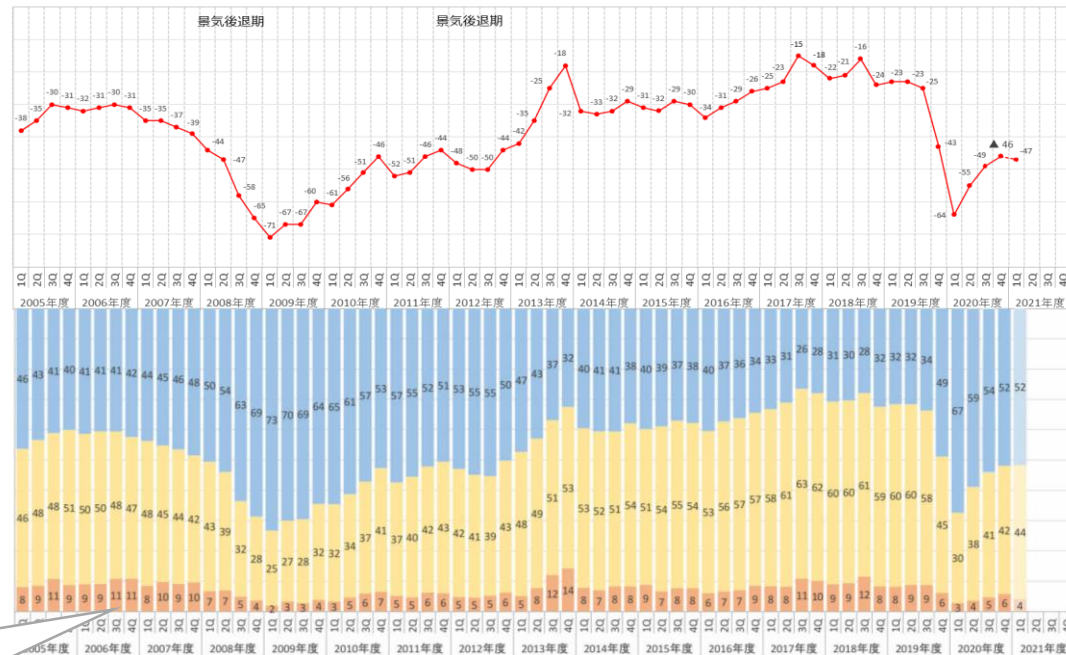
景気動向調査

当所会員企業を対象に、四半期ごとに企業実態と動向を把握。

景気情報として会員企業に提供するとともに、今後の政策提言・要望活動に活用。

(調査件数 1,251件)

2020年度第1四半期(4～6月)を底として、やや持ち直しているものの、改善ペースは緩やかで、コロナ禍前の水準を回復するには至っていない。



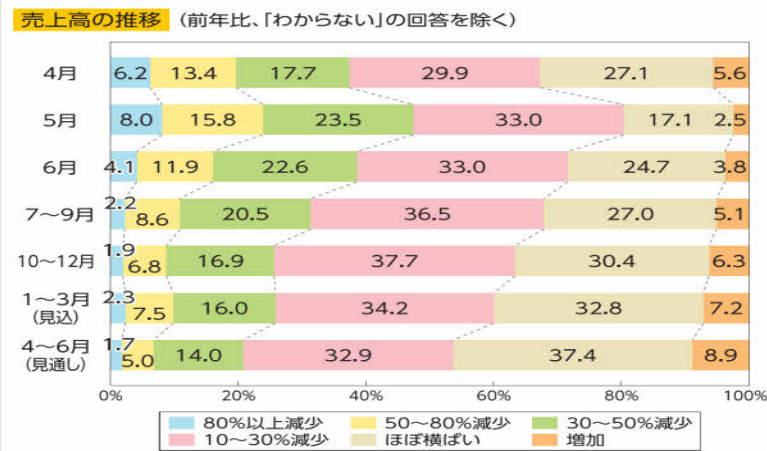
〔景気動向調査〕業況D Iの長期推移

特別調査

今年度は新型コロナウイルス感染症拡大による経営への影響について、重点的に調査した。

- ・新型コロナウイルス感染症拡大による経営への影響調査
- ・人材採用・人件費に関する調査

特別調査 「新型コロナウイルス」感染症拡大による経営への影響調査



(調査結果から一部抜粋)

姫路経済研究所②

数字で見る姫路経済

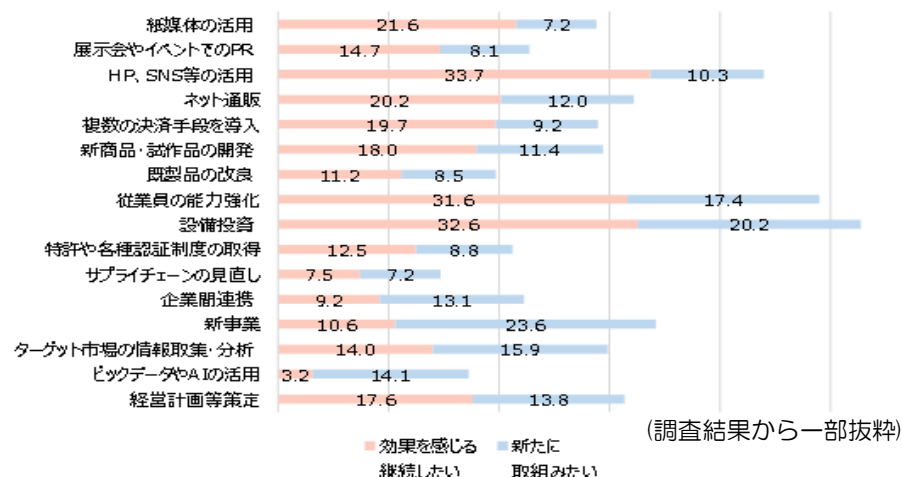
姫路経済の情勢を把握するため、人口、産業構造等の指標・グラフをまとめ、「数字で見る姫路経済2020」として刊行した。



「販路開拓」に関する調査

中小企業にとって重要な経営課題である「販路開拓」について調査。具体的な販路開拓活動では「HP・SNS等の活用」「店舗改装・設備投資」が突出しており、企業間連携では交流会や従業員研修に加え、研究・開発・PR等の活動を共同で進める動きも見られる。

図 3-1-1 取組及び取組意欲がある販路開拓の内容 (単位: %)



姫路の経済指標調査

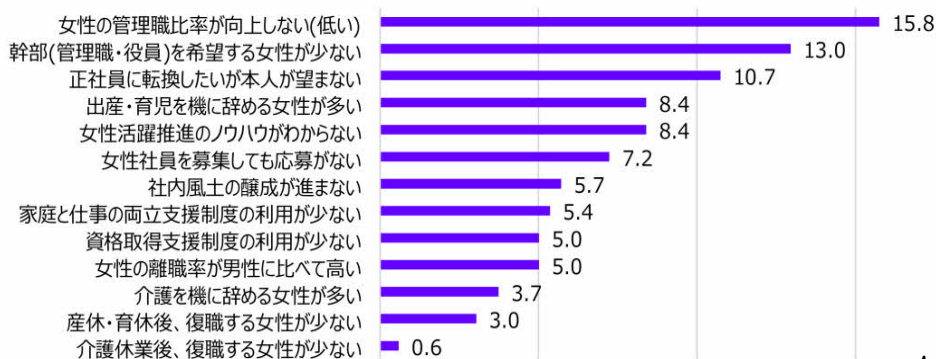
姫路市内の月別の経済状況を把握するため、主要経済指標を収集し、その結果を公表した。

「働きやすい職場環境づくり」に関する調査

働き方改革関連法が定める取組みへの対応状況について調査。

「長時間労働の是正」に6割の企業が取り組んでいる。また今後、「同一労働同一賃金」、70歳までの就業機会確保、女性活躍の推進、ハラスメント防止等の対応が急務となっている。

図 3-1 女性社員の活躍に係る取組みについての「課題」/回答率 (n=857) 単位: %



姫路ものづくり支援センターにおける相談事業の拡充

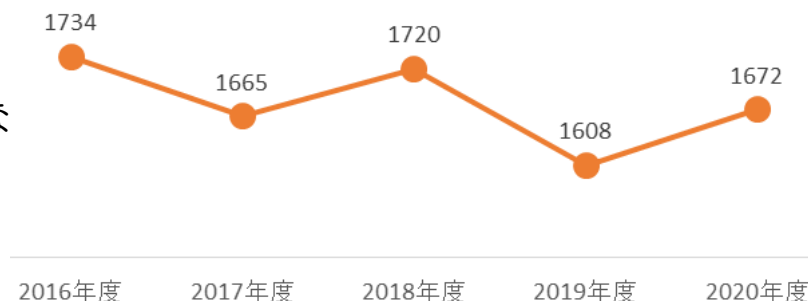
専門ディレクターを中心に、補助金申請や大企業へのシーズ提案等の情報提供を積極的に行った。
また、県立大・姫路市・兵庫県との連携を強化し、姫路のものづくり支援のプラットフォーム化に取り組んだ。

県の産業支援機関（ひょうご科学技術協会・ひょうご産業活性化センター）との連携により、姫路のワンストップ窓口としての機能充実を図った。

支援施策やスポーツ・ヘルスケアといった成長産業や新産業、デジタルトランスフォーメーションによる生産性向上等、タイムリーなテーマでセミナーを開催。（計4回開催、延235名参加）

ものづくり補助金をはじめとする公的支援制度の活用支援や、相談内容に応じた相談先・連携先紹介等を行った。
また、より専門的な相談に対応するため、専門ディレクターを1名増員し、4名体制とした。

ものづくり支援センター相談件数



ものづくり補助金申請支援状況（2016年～2020年）

	2016年度		2018年度		2019年度		2020年度	
	当所	全国	当所	全国	当所	全国	当所	全国
相談件数	78		36		49		112	
申請件数	41	42,176	21	23,467	35	20,803	31	30,111
採択件数	15	14,105	11	11,914	11	9,531	16	12,756
採択率	36.6%	33.4%	52.4%	50.8%	31.4%	45.8%	51.6%	42.4%

ものづくり産業における支援体制・情報発信の強化

成長産業・新産業に関する情報収集・発信

クラウドサービスの紹介や、スポーツ・ヘルスケア・ロボットといった成長産業・新産業をテーマにセミナーを開催した。また、各セミナーの概要をまとめ、所報に掲載。特集記事「産業最前線」と題し、会員事業所に向けて幅広く情報発信した。

産業最前線			
掲載号	カテゴリ	講演テーマ	講師
4月号	自動車産業	新しい自動車産業革命～その1 電動化への挑戦～	日本自動車部品工業会
〃	〃	EVモータースポーツにおける技術開発と今後の展望	ニッサン・モータースポーツ・インターナショナル
5月号	自動車産業	新しい自動車産業革命～その2 自動運転・MaaSによる産業システム変革～	日本自動車部品工業会
12月号	ロボット産業	介護ロボット・福祉用具の開発支援	兵庫県立福祉のまちづくり研究所
1月号	スポーツ・ヘルスケア産業	人間特性の研究に基づく最新のスポーツギアとサービス	アシックス



「ひめじSDGs推進プラットフォーム会議」におけるSDGsの推進について

地域経済の発展や誰もが住みやすいまちづくりなど、「SDGs」の概念に沿った持続的発展を遂げ、より良い社会を実現するための研究並びに提言を行うべく、「ひめじSDGs推進プラットフォーム会議」を設置。

体制：姫路経済研究所、都市まちづくり委員会、地域金融機関等

取組：意見交換や制度説明等の各種会議

講演会（2020年12月24日）

- ・講師 ヨコハマSDGsデザインセンターセンター長 信時 正人 氏
- ・テーマ SDGsで拓く！ひめじの未来のまちづくり～持続可能で循環する社会と仕事のデザイン～
- ・参加者 73名（会場型＋オンライン型：ハイブリッド開催）



魅力的で活力あるまちづくりに向けた支援

商店街活性化支援

まちづくりステーション街の駅 ～ 情報発信・交流拠点 ～

新型コロナウイルス感染症拡大の影響による休館期間：

2020年4月30日～9月30日

姫路市中心市街地商店街空き店舗対策事業

商店街の空き店舗に新規出店する事業者に対し、事業計画策定支援を行うと共に、賃料や出店経費に掛かる補助金を支給した。

※2020年度認定実績：賃料補助	6店舗
内装工事費補助	5店舗

商店街緊急支援事業

新型コロナ拡大が事業活動に様々な支障をきたしている状況において、賑わい創出や地域コミュニティの核である商店街に対し、商店街機能を維持するための施設管理や、賑わい回復に向けた販売促進に要する経費に掛かる補助金を姫路市へ要望し、実現した。

※支給総額 12,549,500円（11商店街）

まちづくり諸課題に対する取り組み

大手前通り魅力向上に向けて

エリア魅力向上推進事業“ミチミチ”や歩行者利便増進道路制度“ほこみち”等、大手前通りにおける公共空間の利活用を推進する取り組みについて、中心市街地の魅力向上に向け、姫路市や大手前通り街づくり協議会をはじめとする関係者との意見交換を行った。



観光振興の取り組み(姫路版DMOの推進)

姫路版DMO形成・確立に向けた取り組み

姫路版DMOの母体となる姫路観光コンベンションビューローと姫路市、姫路商工会議所の三者により、将来に向けたDMO機能の強化と登録法人認定に向けた協議を行った。

- DMO三者会議
10年後を見据えた体制、機能強化や、自由度の高い組織運営に向けた意見交換
- DMOアドバイザー会議
流通科学大学の柏木教授をDMOのアドバイザーに迎え、DMO登録を見据えたマーケティングやコンセプト、当面の取り組み方針に関する検討
- DMOワーキング会議
民間事業者の意見を反映した事業の立案と官民一体による取り組み機運の醸成



姫路観光コンベンションビューローのYouTubeチャンネル

新型コロナウイルスの影響を踏まえた取り組み

上記の各会議で検討内容を踏まえ、以下の取り組みを実施。

- 市内宿泊調査
観光客の状況や消費動向を把握しマーケティングに活用するため、延べ宿泊者数、稼働率の調査を実施
- オンラインプロモーション
アフターコロナを見据えた新たな観光プロモーションとして、近隣客を誘客するためのPRコンテンツの制作とオンライン発信



PRコンテンツの制作

経営支援施策や地域活力増進施策に関するタイムリーな提言・要望活動

巡回活動等で集めた会員のニーズをもとに、唯一の地域総合経済団体として、各種提言・要望活動を行った。

姫路市への提言・要望活動

・姫路市との経済振興対策会議を通じた意見交換

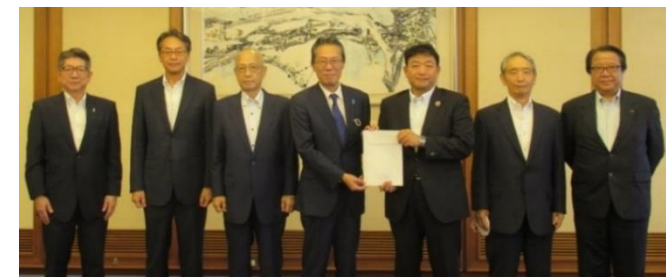
定期的に行っている「姫路市・姫路商工会議所 経済振興対策会議」において、地域戦略に基づいた施策や経済活性化に向けた様々な取り組みについて幅広く意見交換を実施。（年5回開催）



経済振興対策会議

・姫路市政に対し要望書を提出（10月5日）

「新型コロナウイルス感染症への対応」を新たな重要項目として追加。「ものづくり」「広域観光」「ブランドの育成」への取り組み、創業・事業継続に関する支援、小規模事業対策予算の拡充、人材の確保と定着、姫路経済研究所の継続的な活用、姫路ものづくり支援センター事業への支援、DMO体制の早期整備等を要望した。



清元市長に要望書を提出

兵庫県への提言・要望活動

・兵庫県政に対し要望書を提出（10月16日）

「ポストコロナ」「ウィズコロナ」を見据えた中小企業の経営力強化、企業のデジタル化支援、起業・創業支援、人材確保・雇用安定化支援、産業・交通基盤の整備、法人県民税超過課税の見直し、防災・減災対策等を要望した。

国への提言・要望活動

- ・播磨臨海地域道路の早期実現に関する要望
- ・姫路港港湾整備促進に関する要望

関連団体等との連携強化

姫路商工会議所 青年部

30歳から50歳までの若手経営者・後継者が集い、その資質向上や地域経済の発展に寄与することを目的に活動。様々な委員会を中心に地域交流事業を実施し、人脈形成を図っている。

新型コロナ拡大に対応すべく、会議等のオンライン化推進やYouTubeでの会員事業所の紹介に取り組んだ。



2020年度 青年部理事会メンバー



新型コロナ禍の姫路市民を元気づける花火打上げ事業

姫路商工会議所 女性会

企業発展のための研究や文化的な教育教養の習得を目的に、女性経営者で組織された団体。

新型コロナ禍でも交流を図るべく、屋外での研修例会を開催する等の取り組みを行った。



所外での研修例会



全国商工会議所女性会連合会
倉敷総会にオンラインで参加

組織基盤の強化に向けた取り組み

事務局機能の強化

- 働き方改革に向けた取り組み（健康経営優良法人2021認定取得）
職員の健康保持・増進に向けた取り組みを実践し、事務局
全体の生産性向上・組織活性化を促すための環境整備を図った。

- 事業継続計画（BCP）を策定
地震・風水害などの突発的な災害や広範な疫病の蔓延
等、緊急時に対応活動を迅速かつ的確に実施するための
事業継続計画（BCP）を策定。



姫路商工会議所BCP



健康経営優良法人2021
認定証

- 職員研修制度による資質向上
業務遂行上必要とされる資格・検定の取得に向け、
受験料・受講料等を補助。職員の資質向上に取り組んだ。

- 設立100周年に向けた準備（2022年7月）
100周年史の制作、記念式典・講演会開催、長寿企業表彰等、
2022年に実施する100周年事業の検討および企画立案に
取り組んだ。



所報連載「100年を振り返る」